

(様式1)

令和元年 月 日

府 中 町 長

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

㊞

公募型プロポーザル参加資格確認申請書

令和元年 月 日付けで公示のあった、次の業務に係る公募型プロポーザル参加資格について、確認を受けるため申請します。

なお、この公示に定めるプロポーザル参加資格を満たしていることについては、事実と相違ないことを誓約します。

記

業 務 名：納税案内センター業務

添付書類：(1) 別紙 暴力団排除に関する誓約書

(2) 消費税及び地方消費税、及び事業所の所在地発行の完納証明書の写し

(3) プライバシーマーク使用許諾証の写し又は I S M S 認証登録証の写し

(4) 商業登記簿謄本等の写し（申請日から3ヶ月以内に発行された商業登記簿謄本又は現在事項全部証明書若しくは履歴事項全部証明書）

ご担当部署 ご担当者名 お電話番号 FAX 番号 E-MAIL

別紙

暴力団排除に関する誓約書

当社は、次の1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に照会及び提供することについて同意します。

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当職員等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

令和 年 月 日

府中町長

所在地

社名及び代表者名

印

